

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月21日

【事業年度】 第43期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 開発・管理本部長 大内 健二

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 開発・管理本部長 大内 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年 2月 | 平成19年 2月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 |
| 売上高 (百万円) | 306,469 | 310,533 | 304,987 | 304,841 | 287,123 |
| 経常利益 (百万円) | 2,909 | 4,821 | 4,596 | 1,282 | 2,579 |
| 当期純利益または 当期純損失() (百万円) | 1,381 | 2,105 | 1,942 | 378 | 917 |
| 純資産額 (百万円) | 54,428 | 55,545 | 55,835 | 54,097 | 54,912 |
| 総資産額 (百万円) | 183,376 | 177,909 | 176,117 | 160,343 | 157,964 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,561.27 | 1,593.32 | 1,581.97 | 1,533.13 | 1,556.32 |
| 1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円) | 39.44 | 60.40 | 55.71 | 10.72 | 25.99 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 35.16 | 54.03 | 50.19 | | |
| 自己資本比率 (%) | 29.6 | 31.2 | 31.7 | 33.7 | 34.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.6 | 3.8 | 3.4 | 0.6 | 1.6 |
| 株価収益率 (倍) | 45.6 | 32.0 | 30.8 | | 65.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,692 | 10,250 | 7,794 | 6,513 | 10,780 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,121 | 3,564 | 1,832 | 6,193 | 5,815 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,054 | 5,197 | 6,131 | 2,790 | 4,855 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 9,511 | 10,999 | 10,830 | 8,359 | 8,467 |
| 従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人) | 3,127 (9,430) | 3,099 (9,360) | 3,050 (9,171) | 2,743 (8,497) | 2,599 (7,890) |

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第43期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年 2月 | 平成19年 2月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 |
| 売上高 (百万円) | 294,257 | 297,820 | 289,862 | 295,463 | 285,823 |
| 経常利益 (百万円) | 2,110 | 4,148 | 4,104 | 1,007 | 1,993 |
| 当期純利益または 当期純損失() (百万円) | 978 | 1,786 | 1,728 | 224 | 560 |
| 資本金 (百万円) | 15,501 | 15,510 | 15,921 | 15,921 | 15,921 |
| 発行済株式総数 (株) | 34,856,178 | 34,865,711 | 35,300,560 | 35,300,560 | 35,300,560 |
| 純資産額 (百万円) | 52,926 | 53,760 | 53,910 | 52,871 | 53,311 |
| 総資産額 (百万円) | 172,980 | 166,925 | 165,211 | 156,197 | 153,553 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,518.54 | 1,542.11 | 1,527.43 | 1,498.38 | 1,510.97 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 20.00 (7.50) | 17.50 (10.00) | 15.00 (7.50) |
| 1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円) | 28.20 | 51.24 | 49.55 | 6.35 | 15.89 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 25.17 | 45.85 | 44.69 | | |
| 自己資本比率 (%) | 30.5 | 32.2 | 32.6 | 33.8 | 34.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.8 | 3.3 | 3.2 | 0.4 | 1.0 |
| 株価収益率 (倍) | 63.8 | 37.7 | 34.7 | | 107.5 |
| 配当性向 (%) | 53.1 | 29.2 | 40.3 | | 94.3 |
| 従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人) | 2,565 (8,093) | 2,510 (7,890) | 2,443 (7,596) | 2,435 (7,433) | 2,298 (6,869) |

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第41期の1株当たり配当額20円(1株当たり期末配当額12円50銭)には、記念配当金5円を含めています。

3 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第43期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について潜在株式が存在しないため記載していません。

6 第42期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

当社(昭和25年4月21日山陽興業株式会社として設立し、昭和52年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、昭和53年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

- | | |
|----------|---|
| 昭和42年9月 | チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現株)F & A アクアホールディングスの全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町四丁目10番地8に株式会社フジを設立。 |
| 昭和43年3月 | 湊町店(第1号店)を本店所在地に開設し、店舗展開を開始(昭和51年9月サンメイトフジに名称変更、昭和62年12月閉店)。 |
| 昭和48年3月 | 本店所在地を松山市宮西一丁目2番1号に移転。 同所に本部管理機能及び関係会社管理部門を統合するとともに、物流センターを開設。 |
| 昭和51年11月 | (株)浜本及びフジリビング(株)を吸収合併。 |
| 昭和53年3月 | (株)フジ(旧商号 山陽興業(株))へ、株式額面金額変更のため合併。 同時に関連5法人((株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。 |
| 昭和54年8月 | 食品センター及び物流センターを松山市安城寺町に開設並びに移転。 |
| 昭和55年5月 | (株)セトスイ・フードサービス(95.45%出資、現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和56年9月 | 高陽店を開設(広島県第1号店)。 |
| 昭和58年4月 | 「フジカルチャースクール」を開設し、スポーツ・健康・文化・教養等のサービス事業を開始。 |
| 10月 | 自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。 |
| 昭和59年2月 | (株)フジドルフィンクラブ(100%出資)を設立し、スイミングスクールを開始(昭和61年1月直営に変更)。 |
| 4月 | (株)フォードフジ(100%出資)を設立。 |
| 11月 | 中村店を開設(高知県第1号店)。 |
| 昭和60年2月 | (株)メディコ・二十一(100%出資、連結子会社)を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。 |
| 昭和62年4月 | 岩国店を開設(山口県第1号店)。 |
| 10月 | 広島証券取引所に株式を上場。 |
| 昭和63年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成4年3月 | (株)エムツーシステムズ(15%出資)を設立。 |
| 平成7年3月 | (株)西南企画(100%出資、現・連結子会社)を設立。 |
| 平成9年8月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 10月 | (有)マルミ(100%出資、連結子会社)を設立(平成15年2月「フジ土佐安芸店」として直営に変更)。 |
| 平成10年7月 | (株)フジファミリーフーズ(100%出資、現・連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。 |
| 平成11年7月 | フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。 |
| 平成13年11月 | フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。 |
| 平成15年3月 | (株)西南企画(100%出資、現・連結子会社)がアーバンマリフ(株)(100%出資)を吸収合併。 |
| 平成15年5月 | (有)マルミ(100%出資、連結子会社)を清算結了。 |

- 平成20年4月 愛媛県伊予郡松前町にエミフルM A S A K Iを開設、
9月 (株)メディコ・二十一(100%出資・連結子会社)は株式交換により、(株)レデイ薬局(34.78%出資)の完全子会社となる。
- 平成21年6月 フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株)(86%出資)を設立し、D V D ・ C D ・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。

3 【事業の内容】

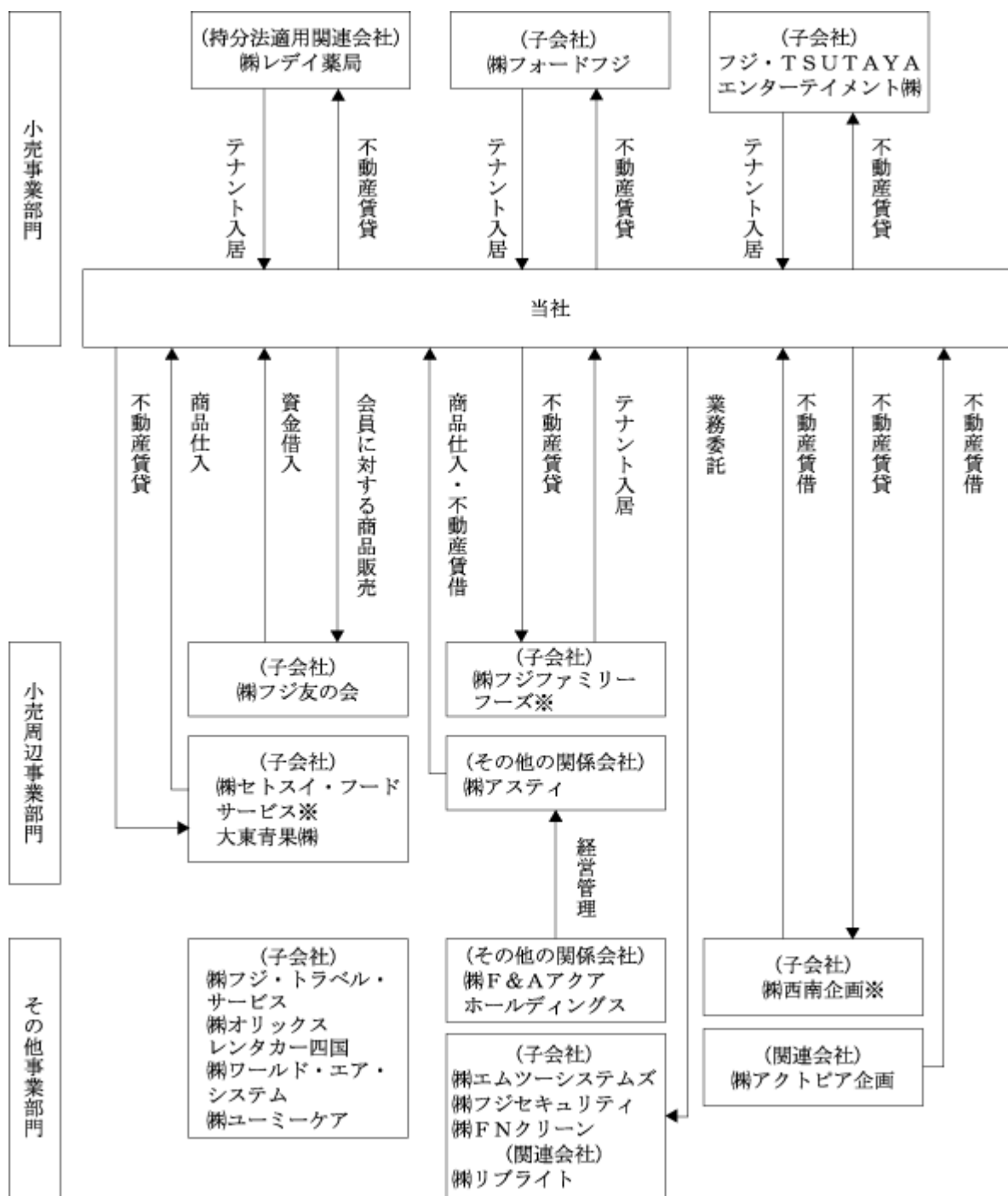
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容と事業部門との位置付けは、次のとおりです。

| 事業部門 | 事業の内容 | 会社名 |
|----------|----------------------------|--------------------------------|
| 小売事業部門 | 総合小売業 | 当社 |
| | 自動車販売業 | (株)フォードフジ |
| | 医薬品化粧品等小売業 | (株)レデイ薬局 |
| | D V D ・ C D ・ 書籍の小売及びレンタル業 | フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株) |
| 小売周辺事業部門 | 食品製造・加工販売業 | (株)セトスイ・フードサービス |
| | 前払式特定取引業 | (株)フジ友の会 |
| | 青果卸売業 | 大東青果(株) |
| | 総合卸売業 | (株)アスティ |
| | 飲食業 | (株)フジファミリーフーズ |
| その他事業部門 | 一般旅行業 | (株)フジ・トラベル・サービス |
| | 自動車賃貸業 | (株)オリックスレンタカー四国 |
| | 運送代理店業 | (株)ワールド・エア・システム |
| | 保険代理業 | (株)リブライト |
| | 情報処理業 | (株)エムツーシステムズ |
| | 不動産賃貸業 | (株)アクトピア企画、(株)西南企画 |
| | 警備保障業 | (株)フジセキュリティ |
| | 介護サービス業 | (株)ユーミーケア |
| | 清掃業 | (株)F N クリーン |
| | 純粋持株会社 | (株)F & A アクアホールディングス |

- (注) 1 当社は平成21年6月17日をもって86%出資によりフジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社を設立しました。
2 株式会社セトスイ・フードサービスは平成22年3月1日付で株式会社フジデリカ・クオリティに商号変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|--------------------------------------|------------|--------------|----------------|------------------------------|----------|-----------|------|-----------------------|----------------|
| | | | | | 役員の兼任(人) | | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社役員 | 当社 従業員 | | | |
| (連結子会社) ㈱セトスイ・フード サービス | 愛媛県 松山市 | 44 | 食品製造・ 加工販売業 | 100.00 (4.54) | 1 | 2 | | 商品の仕入 | 食品加工設備 の賃貸 |
| ㈱西南企画 | 愛媛県 松山市 | 50 | 不動産 賃貸業 | 100.00 | 1 | 3 | | 店舗の賃借 | 土地の賃貸 店舗の賃借 |
| ㈱フジファミリー フーズ | 愛媛県 松山市 | 100 | 飲食業 | 100.00 | 2 | | | 歩合制出品契 約に基づく仕 入 | 店舗の賃貸 |
| (持分法適用関連会社) ㈱レデイ薬局 | 愛媛県 松山市 | 573 | 医薬品化粧 品等小売業 | 34.78 | 2 | | | 店舗の賃貸 | 店舗の賃貸 |
| (その他の関係会社) ㈱F & A アクア ホールディングス | 東京都 品川区 | 2,486 | 純粋 持株会社 | 23.06 (23.06) | | | | | |
| ㈱アスティ | 広島市 西区 | 400 | 総合卸売業 | 22.64 | | | | 商品の仕入 | 店舗の賃借 |

- (注) 1 上記の連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。
2 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 株式会社レデイ薬局及び株式会社F & A アクアホールディングスは、有価証券報告書提出会社です。
4 上記の連結子会社及び持分法適用関連会社は、議決権の所有割合を、また、その他の関係会社は、議決権の被所有割合を記載しています。
5 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合及び間接被所有割合で内数です。
6 主要な損益情報等は、全ての連結子会社について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため記載していません。
7 株式会社セトスイ・フードサービスは平成22年3月1日付で株式会社フジデリカ・クオリティに商号変更しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

| 事業部門 | 従業員数(人) |
|----------|------------------|
| 小売事業部門 | 1,918 (6,665) |
| 小売周辺事業部門 | 265 (1,003) |
| 全社(共通) | 416 (222) |
| 合計 | 2,599 (7,890) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------------|---------|-----------|------------|
| 2,298 (6,869) | 35.5 | 14.0 | 4,152 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。
3 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況

名称 フジユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 流通部会
結成年月日 昭和49年2月27日
組合員数 4,623人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)2,726人を含めていません。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 フジスポーツユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 生活・総合産業部会
結成年月日 平成3年10月15日
組合員数 142人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)58人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

連結子会社の状況

名称 セトスイ・フードサービスユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 フード・サービス部会
結成年月日 平成11年2月22日
組合員数 108人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)48人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 フジファミリーフーズユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 フード・サービス部会
結成年月日 平成12年2月24日
組合員数 257人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)32人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気底打ちの兆しがみられるものの、景気全体は先行き不透明な状況で推移しています。

小売業を取り巻く環境におきましても、雇用や所得が厳しさを増し、不要不急の商品の買い控えに加え、日々のくらしの品々への低価格志向が顕著になり、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

営業収益につきましては、小売事業部門での既存店売上高の前年割れが影響し前連結会計年度を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少により営業総利益が減少したものの、販売管理費において徹底的なコスト削減に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,871億23百万円(対前期比5.8%減)となりました。営業利益は25億1百万円(対前期比89.0%増)、経常利益は25億79百万円(対前期比101.1%増)、当期純利益は9億17百万円(前期は当期純損失3億78百万円)となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業部門〕

総合小売業におきましては、経営方針「顧客視点と利益重視の徹底」のもと、顧客満足の追求と利益重視の組織体質への変革に取り組みました。

商品につきましては、ユニー株式会社、イズミヤ株式会社と協業し、低価格で品質も重視した共通のPBブランド「Style ONE」を8月より発売するなど価格競争力のある商品の充実を図りました。一方で、地域のニーズに的確に応えるために、地場商品の積極的導入をはじめ地域特性に応じた品揃え・売場づくりに努めました。

店舗につきましては、10月に近隣購買型SCの「パルティ・フジ藤原」(愛媛県松山市)を、11月にカジュアルファッションストアの「ピーエフ仏生山店」(香川県高松市)を新設いたしました。また、3月に「ヴェスタ庚午店」の隣接地に「ピーエフ庚午店」を増設、「フジグラン東広島」(広島県東広島市)を含む計4店舗の改装を実施するなど既存店の活性化を行いました。エミフルMASAKIでは、8月に大型別棟テナントを2店舗、2月にはシネマコンプレックスをオープンさせるなど機能強化を行いました。

さらに、お客様の低価格に対するニーズに応えるために、既存店舗をディスカウント業態に転換し、8月に「ZY高岡店」、10月に「ZY北条店」、2月に「ZY余戸店」(いずれも愛媛県松山市)としてリニューアルオープンいたしました。

なお、「フジ新南陽店」(山口県周南市)は、店舗の建替えのため8月より一時休業し、「フジグラン広島」(広島市中区)については、平成23年度のリニューアルオープンに向け、9月以降売場を縮小し営業しています。

また、ホームエンターテイメント事業を分社化し、9月1日より新会社「フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社」にて事業を開始しています。

利益面では、店舗作業の見直し等による人時生産性の向上など店舗の効率化や、設備投資の見直し、広告費をはじめとするコスト削減に取り組みました。

これらの結果、この部門の営業収益は3,025億29百万円(対前期比5.6%減)となりました。

〔小売周辺事業部門〕

食品製造・加工販売業におきましては、食品の安全・安心を確保し、地域のお客様に支持される商品を提供することに努めました。

飲食業におきましては、「エミフルMASAKI」にテナントとして1店舗を新設いたしました。また、経営効率を高めるため1店舗閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は199億円(対前期比8.2%減)となりました。

〔その他事業部門〕

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は10億90百万円(対前期比5.0%減)となりました。

(注) 事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、事業部門間の取引も含んでいます。

また、記載金額には消費税等を含めていません。なお、「事業の種類別セグメント情報」では小売事業部門と小売周辺事業部門は1つの事業区分として集計しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益17億98百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費45億12百万円、減損損失19百万円、固定資産除売却損益2億11百万円等の調整と、営業貸付金の減少額11億68百万円、たな卸資産の減少額38億59百万円等の増加要因がありましたが、減少要因として、仕入債務の減少額8億81百万円等があり、差し引きでは107億80百万円の収入(前年同期は65億13百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が41億66百万円、その他の投資に係る支出が9億82百万円、貸付けによる支出が25億90百万円、その他の投資に係る収入が15億80百万円あったこと等により58億15百万円の支出(前年同期は61億93百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)40億85百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により48億55百万円の支出(前年同期は27億90百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は84億67百万円となり、期首から1億8百万円増加いたしました。

2 【売上及び仕入の状況】

(1) 事業部門別売上高

| 事業部門別 | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | |
|----------|--|---------|
| | 金額(百万円) | 対前期比(%) |
| 小売事業部門 | 277,140 | 94.1 |
| 小売周辺事業部門 | 9,982 | 95.2 |
| 合計 | 287,123 | 94.1 |

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

| 商品部門別 | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | |
|----------|--|---------|
| | 金額(百万円) | 対前期比(%) |
| 食料品 | 117,501 | 96.0 |
| 衣料品 | 34,763 | 87.5 |
| 日用雑貨品その他 | 32,585 | 72.5 |
| 外食 | 9,643 | 95.8 |
| テナント | 92,628 | 111.0 |
| 合計 | 287,123 | 94.1 |

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) 事業部門別仕入高

| 事業部門別 | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | |
|----------|--|---------|
| | 金額(百万円) | 対前期比(%) |
| 小売事業部門 | 206,551 | 94.0 |
| 小売周辺事業部門 | 11,211 | 87.4 |
| 合計 | 217,763 | 93.6 |

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気全体は企業業績の改善などから底打ちの兆しがみられるものの、实体经济の先行きは不透明であり、小売業を取り巻く環境においても、デフレ傾向は続き、雇用や所得の改善が見込めず、今後も厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況のなか、平成22年度の経営方針を「顧客満足の追求と利益重視の徹底」とし、「コアビジネスの確立」、「商品力の強化」、「現場(店舗)販売力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」に取り組みます。

小売及び小売周辺事業部門では、商品力の強化としてお客様に支持される価値ある商品づくりに取り組みます。特に「安さ」に対しては、お客様の堅実消費に対応するため「Style ONE」の開発をさらに進めていきます。現場(店舗)販売力の強化では、お客様の立場に立った買いやすい売場づくりを行うとともに、顧客密着と地域密着に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成22年2月28日現在において当社が判断したものです。

(1) 競争環境の激変

当社グループは、事業の性格上、各SCの商圈内の同業他社との競争状況にあります。異業種の参入も含め、当社グループのSC商圈内に新規の他社SCまたは店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(2) 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、貸金業法等の他、個人情報保護、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債比率は、平成22年2月28日現在で36.0%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、当社グループの財政状態及び経営成績等は、今後の金融情勢の変化に伴う影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、商品が38億66百万円、営業貸付金が11億68百万円減少したこと等により281億66百万円(前期は336億92百万円)となり、前連結会計年度末と比較し55億25百万円減少しました。

(固定資産)

固定資産の残高は、投資その他の資産が23億58百万円増加したこと等により1,297億97百万円(前期は1,266億50百万円)となり、前連結会計年度末と比較し31億46百万円増加しました。

負債の部

(流動負債)

流動負債の残高は、支払手形及び買掛金が8億81百万円減少し、一方、未払金が14億18百万円増加したこと等により409億69百万円(前期は384億56百万円)となり、前連結会計年度末と比較し25億13百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債の残高は、長期借入金が50億85百万円減少したこと等により620億82百万円(前期は677億88百万円)となり、前連結会計年度末と比較し57億6百万円減少しました。

純資産の部

純資産の残高は、549億12百万円(前期は540億97百万円)となり、前連結会計年度末と比較し8億14百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は2,871億23百万円(対前期比5.8%減)となりました。

減収の要因といたしましては、小売事業部門での新設店舗の効果はありましたが、衣料品・住関連品の売上不振から既存店売上高が前年割れとなったこと等によるものです。

営業利益

営業利益は、売上高及び営業総利益が減少したものの、徹底的なコスト削減、業務の効率化等に取り組んだことにより25億1百万円(対前期比89.0%増)となりました。

経常利益

経常利益は25億79百万円(対前期比101.1%増)と、前連結会計年度と比較し12億96百万円の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は9億17百万円(前期は当期純損失3億78百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は84億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億8百万円増加いたしました。

なお、活動別のキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入及び資本市場からの調達によっております。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に小売事業部門における当連結会計年度完成の新設店舗及び増改築店舗を中心に全体で45億5百万円の設備投資(無形固定資産、長期前払費用、建設協力金等を含み、差入保証金を除く支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

| 会社名 | 事業所名 | 事業部門 | 場所 | 区分 | 完成時期 | 設備の内容 | 設備投資金額 (百万円) |
|-------|-----------|------------|--------|-----------|----------|-------|-----------------|
| (株)フジ | ピーエフ庚午店 | 小売事業 部門 | 広島市西区 | 新設 | 平成21年3月 | 店舗 | 90 |
| (株)フジ | パルティ・フジ藤原 | 小売事業 部門 | 愛媛県松山市 | 新設 | 平成21年10月 | 店舗 | 651 |
| (株)フジ | ピーエフ仏生山店 | 小売事業 部門 | 香川県高松市 | 新設 | 平成21年11月 | 店舗 | 111 |
| (株)フジ | フジグラン松山 | 小売事業 部門 | 愛媛県松山市 | 別棟の 増設 | 平成22年2月 | 店舗 | 476 |

(注) ピーエフ庚午店及びピーエフ仏生山店の建物は賃借物件です。

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

小売事業部門

平成22年2月28日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|-----------|-----------------|---------------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------------|----------------|
| | | 土地 | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、 器具及び 備品 | リース 資産 | 合計 | |
| | | 金額 | 面積(m ²) | | | | | | |
| 愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他48箇所 | 店舗 その他 | 18,242 〔546〕 | 226,052 (723,160) 〔7,989〕 | 20,493 〔277〕 | 11 | 827 〔0〕 | 12 | 39,587 〔825〕 | 862 (3,067) |
| 高知県 フジグラン高知 (高知市) 他6箇所 | 店舗 | 3,386 | 17,846 (155,796) | 4,201 〔62〕 | 1 | 98 | | 7,686 〔62〕 | 157 (573) |
| 香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他7箇所 | 店舗 | 1,455 | 33,244 (152,342) | 3,171 〔111〕 | 0 | 130 | | 4,757 〔111〕 | 83 (315) |
| 徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4箇所 | 店舗 | | (125,086) | 3,403 〔20〕 | 0 | 49 〔0〕 | | 3,453 〔20〕 | 99 (347) |
| 広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他21箇所 | 店舗 その他 | 221 | 4,372 (378,284) | 9,766 〔4〕 | 7 〔0〕 | 221 〔0〕 | | 10,217 〔4〕 | 536 (1,407) |
| 山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他8箇所 | 店舗 その他 | 1,281 | 3,262 (194,034) | 1,961 〔89〕 | 0 | 90 〔0〕 | | 3,334 〔89〕 | 189 (635) |
| 本部等 (愛媛県松山市) 他7箇所 | その他設備 | 2,957 | 38,980 (344) | 222 | 10 | 38 | 5 | 3,234 | 372 (92) |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。

2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は14,058百万円です。

3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積であり、〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積です。

4 上記中の〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸設備の金額です。

5 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | 店舗等 | | 冷凍・冷蔵設備等 | | POS関連機器等 | |
|---------------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| | 主な リース期間 (年) | 年間 リース料 (百万円) | 主な リース期間 (年) | 年間 リース料 (百万円) | 主な リース期間 (年) | 年間 リース料 (百万円) |
| エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町) | 10 | 1,275 | 6 | 22 | 5 | 50 |
| フジグラン北島 (徳島県板野郡北島町) | 10 | 517 | 6 | 4 | 5 | 10 |
| フジグラン宇部 (山口県宇部市) | 30 | 387 | 6 | 2 | 5 | 8 |
| フジグラン安芸 (広島県安芸郡坂町) | 20 | 344 | 6 | 9 | 5 | 3 |
| フジグラン川之江 (愛媛県四国中央市) | 30 | 257 | 6 | 3 | 5 | 12 |
| フジグラン葛島 (高知県高知市) | 10 | 226 | 6 | 2 | 5 | 3 |
| フジグラン今治 (愛媛県今治市) | 20 | 206 | 6 | 4 | 5 | 7 |
| パルティ・フジ東予 (愛媛県西条市) | 10 | 165 | 6 | 10 | 5 | 9 |
| フジグラン尾道 (広島県尾道市) | 20 | 165 | 6 | 3 | 5 | 6 |
| パルティ・フジ竹原 (広島県竹原市) | 10 | 169 | 6 | 0 | 5 | 3 |
| その他90事業所 | | 743 | 6 | 337 | 5 | 595 |

(2) 国内子会社

小売周辺事業部門

平成22年2月28日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-------------------|-----------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|-----------|-------|--------------|
| | | 土地 | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、 器具及び 備品 | リース 資産 | 合計 | |
| | | 金額 | 面積(m ²) | | | | | | |
| (株)セトスイ・ フードサービス 本店 他2箇所 (愛媛県松山市他) | 食品セン ター その他 | 487 | 16,792 (998) | 143 | 90 | 17 | 4 | 744 | 67 (254) |
| (株)フジファミリー フーズ どんと松山 他125箇所 (愛媛県松山市他) | 店舗 その他 | | (5,545) | 1,602 | | 116 | | 1,719 | 234 (738) |

その他事業部門

平成22年2月28日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-------|-----------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|-----------|-------|-------------|
| | | 土地 | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、 器具及び 備品 | リース 資産 | 合計 | |
| | | 金額 | 面積(m ²) | | | | | | |
| (株)西南企画 フジグラン三原 他5箇所 (広島県三原市他) | 店舗 | 1,256 | 7,366 (17,648) | 4,028 | | 10 | | 5,295 | |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は1,393百万円です。
3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積です。
4 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業部門 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 (予定) | 完了年月 (予定) | 完成後の 増加能力 |
|--|------------|-----------|-------------|---------------|-------------------|--------------|--------------|---|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| (株)フジ ヴェスタ白島店 (広島市中区) | 小売事 業部門 | 店舗の 新設 | 439 | 169 | 自己資金 及び 借入金 | 平成21年 8月 | 平成22年 3月 | 店舗面積 1,519㎡ 年間売上高 1,600百万円 駐車台数 48台 |
| (株)フジ ヴェスタ新南陽店 (山口県周南市) | 小売事 業部門 | 店舗の 建替 | 564 | 1 | 自己資金 及び 借入金 | 平成21年 9月 | 平成22年 3月 | 店舗面積 2,798㎡ 年間売上高 1,700百万円 駐車台数 170台 |
| (株)フジ パルティ・フジ 新居浜駅前 (愛媛県新居浜市) | 小売事 業部門 | 店舗の 新設 | 1,000 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成22年 | 平成23年 | 店舗面積 5,000㎡ 年間売上高 2,300百万円 |
| (株)フジ フジグラン広島 (広島市中区) | 小売事 業部門 | 店舗の 建替 | 7,000 | 192 | 自己資金 及び 借入金 | 平成21年 9月 | 平成23年 | 店舗面積 25,000㎡ 年間売上高 15,000百万円 駐車台数 900台 |
| 合計 | | | 9,003 | 364 | | | | |

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。

2 投資計画の見直しによりヴェスタ白島店は投資予定額及び完了年月を、ヴェスタ新南陽店は投資予定額、完了年月及び完成後の増加能力をそれぞれ変更しています。

3 ヴェスタ白島店及びヴェスタ新南陽店の建物は賃借物件です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 130,000,000 |
| 計 | 130,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成22年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年5月21日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 35,300,560 | 35,300,560 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 35,300,560 | 35,300,560 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 (注) | 308 | 34,856 | 291 | 15,501 | 291 | 15,837 |
| 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 (注) | 9 | 34,865 | 8 | 15,510 | 9 | 15,846 |
| 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 (注) | 434 | 35,300 | 410 | 15,921 | 410 | 16,257 |

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|---------|----------|---------|-------|----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 49 | 18 | 585 | 69 | | 3,074 | 3,795 | |
| 所有株式数(単元) | | 132,181 | 2,453 | 141,002 | 5,120 | | 71,772 | 352,528 | 47,760 |
| 所有株式数の割合(%) | | 37.49 | 0.70 | 40.00 | 1.45 | | 20.36 | 100.00 | |

(注) 自己株式17,439株は、「個人その他」に174単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|---------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社アスティ | 広島市西区商工センター二丁目15番1号 | 7,977 | 22.59 |
| フジ共栄会 | 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号 | 2,208 | 6.25 |
| フジ親栄会 | 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号 | 1,353 | 3.83 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 1,268 | 3.59 |
| 株式会社伊予銀行 | 愛媛県松山市南堀端町1番地 | 1,166 | 3.30 |
| 株式会社広島銀行 | 広島市中区紙屋町一丁目3番8号 | 1,165 | 3.30 |
| 株式会社愛媛銀行 | 愛媛県松山市勝山町二丁目1番地 | 1,165 | 3.30 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 859 | 2.43 |
| フジ従業員持株会 | 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号 | 744 | 2.10 |
| 株式会社もみじ銀行 | 広島市中区胡町1番24号 | 657 | 1.86 |
| 計 | | 18,567 | 52.59 |

(注) 株式会社アスティ、株式会社広島銀行及び株式会社もみじ銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めていません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 17,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,235,400 | 352,354 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,760 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 35,300,560 | | |
| 総株主の議決権 | | 352,354 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社フジ | 松山市宮西一丁目2番1号 | 17,400 | | 17,400 | 0.04 |
| 計 | | 17,400 | | 17,400 | 0.04 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,461 | 4,305,617 |
| 当期間における取得自己株式 | 54 | 96,174 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 17,439 | | 17,493 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様へ適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化する為の内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施いたしました。期末配当金は1株当たり7円50銭とさせて頂きましたので、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

当社は、今後とも収益力及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の維持向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年10月5日 取締役会決議 | 264 | 7.5 |
| 平成22年5月20日 定時株主総会決議 | 264 | 7.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 |
| 最高(円) | 1,999 | 2,020 | 2,015 | 1,939 | 1,897 |
| 最低(円) | 1,790 | 1,758 | 1,650 | 1,202 | 1,600 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年9月 | 平成21年10月 | 平成21年11月 | 平成21年12月 | 平成22年1月 | 平成22年2月 |
|-------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,819 | 1,866 | 1,823 | 1,850 | 1,846 | 1,797 |
| 最低(円) | 1,624 | 1,649 | 1,729 | 1,750 | 1,735 | 1,680 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|----------------------------------|-------|--------------|---|--|-------|---------------|
| 代表取締役社長 | | 尾崎 英雄 | 昭和26年8月27日生 | 昭和51年3月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年7月 | 当社入社 四国開発部長 取締役 四国開発部長 取締役 執行役員 開発担当 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 代表取締役社長(現) | (注) 2 | 16 |
| 代表取締役専務 専務執行役員 | 営業担当 兼 店舗運営事業 本部長 | 福山 公平 | 昭和27年8月7日生 | 昭和50年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成19年3月 平成22年3月 | 当社入社 執行役員 総務部長 取締役 執行役員 総務部長 常務取締役 常務執行役員 開発本部長 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 店舗運営事業 本部長(現) | (注) 2 | 12 |
| 常務取締役 常務執行役員 | 商品事業 本部長 | 田中正二 | 昭和26年6月15日生 | 昭和51年3月 平成15年5月 平成17年5月 平成19年3月 平成21年3月 | 当社入社 執行役員 人事部長 取締役 執行役員 人事部長 常務取締役 常務執行役員 店舗運営事業本部長 兼 販売支援事業部長 常務取締役 常務執行役員 商品事業本部長(現) | (注) 2 | 8 |
| 常務取締役 常務執行役員 | 開発・管理 本部長 兼 総合企画部 管掌 | 大内 健二 | 昭和29年10月1日生 | 昭和52年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年3月 | 当社入社 常務執行役員 商品事業本部長 取締役 常務執行役員 商品事業本部長 フジ・T S U T A Y A ・ エンターテイメント(株) 代表取締役社長(現) 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長 兼 総合企画部 管掌(現) | (注) 2 | 3 |
| 取締役 執行役員 | 人事部長 | 徳田 邦明 | 昭和34年2月11日生 | 昭和56年4月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 | 当社入社 執行役員 総合企画部長 取締役 執行役員 総合企画部長 取締役 執行役員 人事部長(現) | (注) 2 | 3 |
| 取締役 執行役員 | 広島運営 事業部長 | 佐伯 雅則 | 昭和32年9月9日生 | 昭和55年4月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月 | 当社入社 執行役員 総合企画部長 取締役 執行役員 総合企画部長 取締役 執行役員 広島運営事業部長(現) | (注) 2 | 1 |
| 取締役 執行役員 | カジュアル 事業部長 兼 カジュアル 運営部長 | 金野 修 | 昭和32年11月17日生 | 昭和55年4月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月 | 当社入社 執行役員 広島運営事業部長 取締役 執行役員 広島運営事業部長 取締役 執行役員 カジュアル事業部長 兼 カジュアル運営部長(現) | (注) 2 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) | |
|-------|----|-------|--------------|---|---|-------|-----------|----|
| 取締役 | | 内島朝良 | 昭和26年7月15日生 | 昭和49年3月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年9月 | 当社入社 カジュアル事業本部長 取締役 カジュアル事業本部長 取締役 執行役員 総合企画部長 (株)フジファミリーフーズ 代表取締役社長(現) 取締役(現) | (注) 2 | 8 | |
| 取締役 | | 一ノ宮武文 | 昭和26年8月31日生 | 昭和49年3月 平成13年3月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成22年3月 平成22年3月 平成22年3月 | 当社入社 (株)メディコ・二十一 専務取締役 常務執行役員 パルティフジ事業本部長 取締役 常務執行役員 パルティフジ事業本部長 代表取締役 専務執行役員 商品事業本部長 代表取締役副社長 営業本部長 取締役(現) (株)フジデリカ・クオリティ 代表取締役社長(現) (株)メディコ・二十一 代表取締役会長(現) | (注) 2 | 13 | |
| 取締役 | | 山口宗則 | 昭和24年9月14日生 | 昭和48年3月 平成17年4月 平成19年5月 | 当社入社 取締役 常務執行役員 開発本部長 取締役(現) | (注) 2 | 11 | |
| 取締役 | | 辻英信 | 昭和29年9月10日生 | 昭和52年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成22年3月 平成22年3月 | 当社入社 常務執行役員 人事部長 取締役 常務執行役員 人事部長 取締役(現) (株)フジ・トラベル・サービス 代表取締役社長(現) | (注) 2 | 4 | |
| 常勤監査役 | | 中村隆保 | 昭和16年8月9日生 | 昭和37年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成15年5月 平成17年5月 | 松山税務署奉職 大洲税務署長 国税庁高松派遣監督官室長 税理士 当社監査役 常勤監査役(現) | (注) 3 | 1 | |
| 常勤監査役 | | 石崎秀喜 | 昭和22年10月23日生 | 昭和46年12月 平成元年3月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年5月 | 当社入社 財務部長 取締役 財務部長 取締役 執行役員 財務部長 常勤監査役(現) | (注) 3 | 6 | |
| 監査役 | | 酒井一若 | 昭和19年9月18日生 | 昭和40年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年5月 | 松山税務署奉職 須崎税務署長 高松国税局 徴収部長 税理士(現) 当社監査役(現) | (注) 3 | | |
| 監査役 | | 寄井真二郎 | 昭和42年6月20日生 | 平成11年4月 平成11年8月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年5月 | 弁護士(現) しまなみ法律事務所開設 弁護士法人しまなみ法律事務所に 組織変更(現) 愛媛弁護士会常議員今治支部長(現) 当社監査役(現) | (注) 4 | | |
| 計 | | | | | | | | 96 |

- (注) 1 監査役の中村隆保、酒井一若、寄井真二郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 当社は、執行役員制度を導入しています。

執行役員は21名で、取締役のうち内島朝良、一ノ宮武文、山口宗則及び辻英信を除く7名が兼務しています。取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されています。

| | | |
|--------|-------------------|-------|
| 上席執行役員 | テナント事業部長 | 三好 秀一 |
| 上席執行役員 | 生鮮事業部長 | 桑原 博 |
| 上席執行役員 | 愛媛(中予)運営事業部長 | 高橋 秀徳 |
| 執行役員 | エミフルMASAKI支配人 | 森山 博行 |
| 執行役員 | 愛媛(東南予)運営事業部長 | 塩崎 圭三 |
| 執行役員 | 香川・徳島運営事業部長 | 秦 俊昭 |
| 執行役員 | 管理部長 | 石丸 忠司 |
| 執行役員 | 山口運営事業部長 | 束村 道夫 |
| 執行役員 | 衣料・住関連事業部長 | 新田 亮太 |
| 執行役員 | 総合企画部長 | 山口 普 |
| 執行役員 | 高知運営事業部長 | 高橋 正人 |
| 執行役員 | 店舗開発部長 | 辻 正道 |
| 執行役員 | 営業業務統括部長 兼 営業業務部長 | 高月 政司 |
| 執行役員 | 加工食品事業部長 | 森田 英樹 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率のかつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置付けています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は原則として月1回開催しておりますが、必要に応じて日々連携をとり、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化に努めています。

また、執行役員会は原則として月3回開催しており、取締役会で定められた経営計画を受けて、機動的な業務執行責任の具現化に努めています。

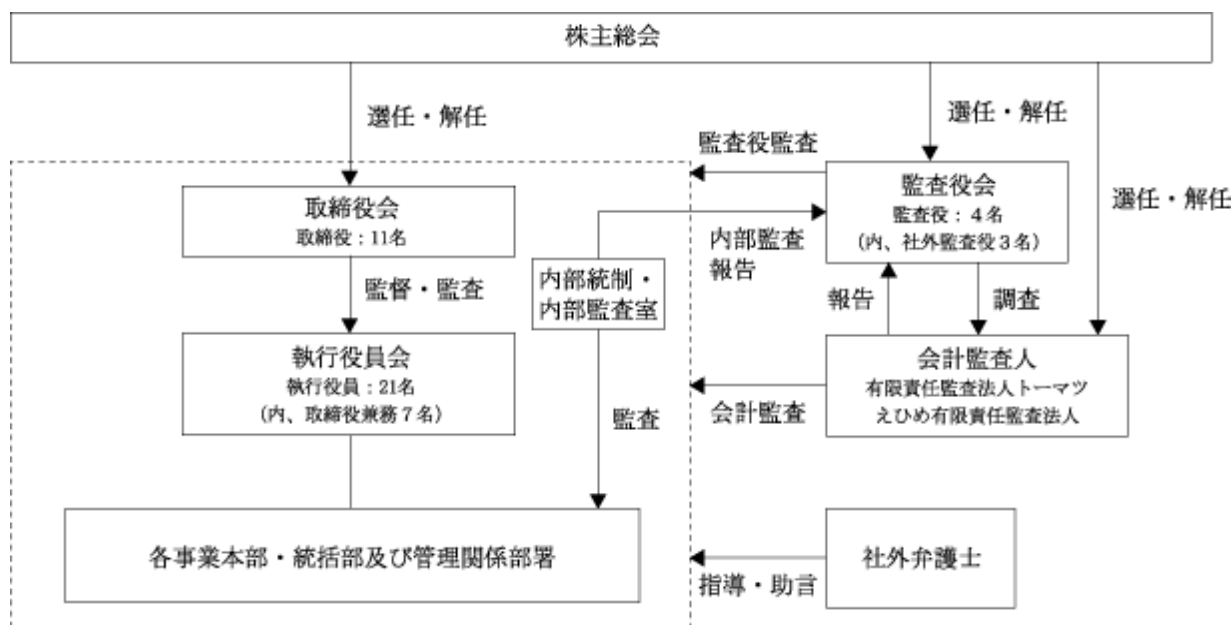
監査役会は原則として年8回開催されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告しています。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。

また、会計監査人とは監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けております。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。なお、全従業員の業務遂行の指針として「(株)フジ行動基準」を策定し、その周知徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(平成22年5月21日現在)



内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、取締役会で決議した基本方針を徹底し、継続的に体制の整備・強化を図っていくために、当社における行動基準を定め、内部統制システム整備委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

また、J-SOX法委員会を設置し、関係各部署と連携を取り内部統制報告書制度に対応しています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスク管理規程を策定するとともに、リスク管理委員会を設置し、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。

内部監査、監査役監査の状況

内部監査については、内部統制・内部監査室(組織人員5名)において「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、業務監査、会計監査を実施し、社会的ルールや社内規程を順守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせています。

監査役監査については、監査役会が常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名(内、社外監査役3名)で構成され、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めるなどして取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、会計監査人及び内部統制・内部監査室と情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

また、会社と社外監査役との間の資本的関係につきましては、中村隆保氏が「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおり当社の株式を所有しておりますが、人的関係、資本的関係または取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制になっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

(えひめ有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 平木 明生

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等14名、その他 2名

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 164百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 24百万円(内、社外監査役13百万円)

(注) 取締役及び監査役の報酬額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した38百万円を含めています。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 35 | 1 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 35 | 1 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツ及びえひめ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツ及びえひめ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもってそれぞれ有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 8,379 | 2 8,487 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 1,187 | 4 1,215 |
| 営業貸付金 | 7,272 | 6,103 |
| たな卸資産 | 14,237 | - |
| 商品 | - | 10,359 |
| 繰延税金資産 | 743 | 655 |
| その他 | 2,360 | 1,803 |
| 貸倒引当金 | 488 | 458 |
| 流動資産合計 | 33,692 | 28,166 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 102,752 | 2 105,551 |
| 減価償却累計額 | 54,144 | 56,628 |
| 建物及び構築物（純額） | 48,608 | 48,923 |
| 機械装置及び運搬具 | 778 | 639 |
| 減価償却累計額 | 683 | 515 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 94 | 123 |
| 工具、器具及び備品 | 12,323 | 10,972 |
| 減価償却累計額 | 10,383 | 9,371 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,939 | 1,601 |
| 土地 | 2 28,976 | 2 29,288 |
| リース資産 | - | 24 |
| 減価償却累計額 | - | 1 |
| リース資産（純額） | - | 22 |
| 建設仮勘定 | 92 | 606 |
| 有形固定資産合計 | 79,711 | 80,564 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,831 | 4,851 |
| その他 | 869 | 784 |
| 無形固定資産合計 | 5,701 | 5,636 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 9,307 | 1 10,206 |
| 長期貸付金 | 1,363 | 3,561 |
| 繰延税金資産 | 711 | 170 |
| 差入保証金 | 13,369 | 13,368 |
| 建設協力金 | 2 11,449 | 10,775 |
| その他 | 5,068 | 5,537 |
| 貸倒引当金 | 32 | 23 |
| 投資その他の資産合計 | 41,237 | 43,596 |
| 固定資産合計 | 126,650 | 129,797 |
| 資産合計 | 160,343 | 157,964 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 18,363 | 2 17,482 |
| 短期借入金 | 979 | 744 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 10,170 | 2 11,169 |
| 未払金 | 5,460 | 6,878 |
| 未払法人税等 | 189 | 580 |
| 賞与引当金 | 1,011 | 969 |
| 商品券回収損引当金 | 54 | 54 |
| その他 | 2,227 | 3,090 |
| 流動負債合計 | 38,456 | 40,969 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 50,028 | 2 44,943 |
| 長期未払金 | 910 | 425 |
| リース債務 | - | 24 |
| 退職給付引当金 | 1,098 | 1,180 |
| 役員退職慰労引当金 | 142 | 185 |
| 利息返還損失引当金 | 543 | 563 |
| 長期預り保証金 | 14,700 | 14,379 |
| その他 | 364 | 378 |
| 固定負債合計 | 67,788 | 62,082 |
| 負債合計 | 106,245 | 103,052 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,921 | 15,921 |
| 資本剰余金 | 16,257 | 16,257 |
| 利益剰余金 | 21,882 | 22,270 |
| 自己株式 | 27 | 31 |
| 株主資本合計 | 54,033 | 54,417 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63 | 494 |
| 評価・換算差額等合計 | 63 | 494 |
| 純資産合計 | 54,097 | 54,912 |
| 負債純資産合計 | 160,343 | 157,964 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 304,841 | 287,123 |
| 売上原価 | 231,979 | 221,635 |
| 売上総利益 | 72,862 | 65,487 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 5,848 | 5,967 |
| その他の営業収入 | 10,467 | 9,596 |
| 営業収入合計 | 16,315 | 15,563 |
| 営業総利益 | 89,178 | 81,051 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 4,796 | 3,934 |
| 貸倒引当金繰入額 | 428 | 458 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 543 | 553 |
| 従業員給料及び手当 | 24,360 | 21,723 |
| 従業員賞与 | 2,430 | 1,628 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,124 | 969 |
| 退職給付費用 | 868 | 804 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 55 | 46 |
| 借地借家料 | 13,843 | 13,584 |
| 水道光熱費 | 8,334 | 7,331 |
| 事業税等 | 276 | 265 |
| 減価償却費 | 5,081 | 4,512 |
| その他 | 25,711 | 22,737 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 87,855 | 78,550 |
| 営業利益 | 1,322 | 2,501 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 420 | 380 |
| 受取配当金 | 196 | 179 |
| 持分法による投資利益 | 49 | 172 |
| 未請求ポイント券受入額 | - | 158 |
| テナント解約金受入額 | 108 | 104 |
| 補助金収入 | 157 | - |
| その他 | 455 | 380 |
| 営業外収益合計 | 1,387 | 1,376 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,282 | 1,188 |
| 商品券回収損引当金繰入額 | 54 | 54 |
| その他 | 90 | 55 |
| 営業外費用合計 | 1,427 | 1,298 |
| 経常利益 | 1,282 | 2,579 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 1 | 1 7 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | - |
| 持分変動利益 | 159 | - |
| 特別利益合計 | 163 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 208 | 2 218 |
| リース解約損 | - | 32 |
| 減損損失 | 3 1,223 | 3 19 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 12 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 311 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 2 |
| 商品券回収損引当金繰入額 | 48 | - |
| 建設協力金解約及び変更損 | 16 | - |
| 差入保証金解約損 | 96 | - |
| 店舗解約損失 | 69 | 37 |
| 固定資産臨時償却費 | - | 154 |
| 特別損失合計 | 1,664 | 788 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 218 | 1,798 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 268 | 531 |
| 法人税等調整額 | 108 | 349 |
| 法人税等合計 | 160 | 880 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 378 | 917 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 15,921 | 15,921 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15,921 | 15,921 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 16,257 | 16,257 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,257 | 16,257 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 23,634 | 21,882 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 794 | 529 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 378 | 917 |
| 連結範囲の変動 | 580 | - |
| 当期変動額合計 | 1,752 | 388 |
| 当期末残高 | 21,882 | 22,270 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 10 | 27 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 16 | 4 |
| 当期変動額合計 | 16 | 4 |
| 当期末残高 | 27 | 31 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 55,802 | 54,033 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 794 | 529 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 378 | 917 |
| 連結範囲の変動 | 580 | - |
| 自己株式の取得 | 16 | 4 |
| 当期変動額合計 | 1,768 | 383 |
| 当期末残高 | 54,033 | 54,417 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 33 | 63 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30 | 430 |
| 当期変動額合計 | 30 | 430 |
| 当期末残高 | 63 | 494 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 33 | 63 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30 | 430 |
| 当期変動額合計 | 30 | 430 |
| 当期末残高 | 63 | 494 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 55,835 | 54,097 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 794 | 529 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 378 | 917 |
| 連結範囲の変動 | 580 | - |
| 自己株式の取得 | 16 | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30 | 430 |
| 当期変動額合計 | 1,738 | 814 |
| 当期末残高 | 54,097 | 54,912 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 218 | 1,798 |
| 減価償却費 | 5,081 | 4,512 |
| 長期前払費用償却額 | 243 | 225 |
| 減損損失 | 1,223 | 19 |
| 固定資産臨時償却費 | - | 154 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 72 | 38 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 13 | 42 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 53 | 81 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 59 | 76 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 42 | 42 |
| 利息返還損失引当金の増減額(は減少) | 182 | 19 |
| 商品券回収損引当金の増減額(は減少) | 54 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 616 | 559 |
| 支払利息 | 1,282 | 1,188 |
| 持分法による投資損益(は益) | 49 | 172 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 207 | 211 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 3 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 311 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 2 |
| 建設協力金解約及び変更損 | 16 | - |
| 差入保証金解約損 | 96 | - |
| 店舗解約損失 | 69 | 37 |
| 持分変動損益(は益) | 159 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 525 | 28 |
| 営業貸付金の増減額(は増加) | 1,035 | 1,168 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 479 | 3,859 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 5,986 | 604 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 291 | 881 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 257 | 10 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 4,585 | 117 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 505 | 507 |
| 小計 | 8,351 | 11,823 |
| 利息及び配当金の受取額 | 314 | 348 |
| 利息の支払額 | 1,179 | 1,146 |
| 店舗解約に伴う違約金の支払額 | 69 | 37 |
| 法人税等の支払額 | 903 | 207 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,513 | 10,780 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|-------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 30 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 146 | 341 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | - |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 521 | - |
| 貸付けによる支出 | 218 | 2,590 |
| 貸付金の回収による収入 | 172 | 392 |
| 長期前払費用に係る支出 | 113 | 62 |
| 長期前払費用に係る収入 | - | 28 |
| その他の投資に係る支出 | 2,785 | 982 |
| その他の投資に係る収入 | 2,323 | 1,580 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 5,953 | 4,166 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,014 | 326 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,193 | 5,815 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,674 | 1,441 |
| 短期借入金の返済による支出 | 5,380 | 1,676 |
| 長期借入れによる収入 | 7,900 | 6,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,174 | 10,185 |
| リース債務の返済による支出 | - | 1 |
| 自己株式の取得による支出 | 16 | 4 |
| 配当金の支払額 | 794 | 529 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,790 | 4,855 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,470 | 108 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,830 | 8,359 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 8,359 | 1 8,467 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ 従来、連結子会社であった株式会社メディコ・二十一は、株式会社レデイ薬局との株式交換により当連結会計年度の下期より連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レデイ薬局 株式会社レデイ薬局は、株式交換による持分比率の増加により関連会社となったため、当連結会計年度の下期より持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レデイ薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> |
|--|---|
| <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局の決算日は、連結決算日と異なるため、直近の財務諸表を使用しています。 なお、同社のみなし取得日は平成20年 9月30日であるため、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる業績の期間は、平成20年10月 1日から平成20年12月31日までの3か月間となっています。 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 イ 商品 一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法 自社加工商品 個別法に基づく原価法 生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> | <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局の決算日は、連結決算日と異なるため、直近の財務諸表を使用しています。 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業利益及び経常利益が133百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常、の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> |
|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしています。 なお、当連結会計年度は計上していません。</p> <p>商品券回収損引当金 提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、発行した商品券について一定期間経過後負債計上を中止し収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表に伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上しています。 これにより、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額48百万円を特別損失として計上しています。 この結果、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、経常利益が5百万円減少し、税金等調整前当期純損失が54百万円増加しています。</p> | <p>また、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> |
|--|---|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において「役員退職給与引当金」と表示していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」に表示を変更しています。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。 なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記していますが、「貯蔵品」については資産総額の100分の1以下で金額が僅少であるため流動資産の「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の「貯蔵品」の金額は18百万円です。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,225百万円、11百万円です。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|--|--|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,253百万円 | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,703百万円 |
| 2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類) 定期預金 20百万円 建物 16,959百万円 土地 13,255百万円 建設協力金 98百万円 計 30,333百万円 (被担保債務の種類) 買掛金 7百万円 長期借入金 44,289百万円 (1年内に返済する長期借入金を含む。) 計 44,297百万円 | 2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類) 定期預金 20百万円 建物 16,545百万円 土地 15,214百万円 計 31,779百万円 (被担保債務の種類) 買掛金 9百万円 長期借入金 47,431百万円 (1年内に返済する長期借入金を含む。) 計 47,440百万円 |
| 3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 (1) 銀行借入金に対する保証債務 株式会社アクトピア企画 121百万円 (2) 商品購入代金に対する保証債務 株式会社フジ・トラベル・サービス 223百万円 株式会社フォードフジ 23百万円 計 247百万円 (3) リース契約に対する保証債務 株式会社メディコ・二十一 288百万円 | 3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 (1) 銀行借入金に対する保証債務 株式会社アクトピア企画 104百万円 (2) 商品購入代金に対する保証債務 株式会社フジ・トラベル・サービス 201百万円 株式会社フォードフジ 43百万円 計 245百万円 (3) リース契約に対する保証債務 株式会社メディコ・二十一 265百万円 |
| 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 0百万円 | 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 0百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | |
|--|---|---|--------|
| 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 | | 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 | |
| 建物 | 1百万円 | 土地 | 3百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 車両運搬具 | 2百万円 |
| 計 | 1百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 |
| | | 計 | 7百万円 |
| 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 | | 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 | |
| 土地売却損 | 4百万円 | 建物除売却損 | 72百万円 |
| 建物除売却損 | 67百万円 | 工具、器具及び備品他除売却損 | 26百万円 |
| 工具、器具及び備品他除売却損 | 47百万円 | 建物他撤去費用 | 119百万円 |
| 建物他撤去費用 | 88百万円 | 計 | 218百万円 |
| 計 | 208百万円 | | |
| 3 減損損失 | | 3 減損損失 | |
| <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地325百万円、建物741百万円、長期前払費用5百万円、リース資産95百万円、その他54百万円)として特別損失に計上しています。</p> | | <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物18百万円、その他0百万円)として特別損失に計上しています。</p> | |
| (単位：百万円) | | (単位：百万円) | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
| 店舗 | (株)フジ フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他2件 | 建物 他 | 419 |
| | (株)メディコ・二十一 東石井店 (愛媛県松山市) 他12件 | 建物 他 | 157 |
| | (株)フジファミリーフーズ フードコート丸亀中府 (香川県丸亀市) | 建物 他 | 6 |
| | (株)西南企画 フジ新南陽店 (山口県周南市) | 建物 他 | 312 |
| 物流 センター | (株)フジ 旧四国物流センター (愛媛県伊予郡) | 土地 | 325 |
| 合計 | | | 1,223 |
| <p>なお、旧四国物流センターについては売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.82%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p> | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 35,300,560 | | | 35,300,560 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,625 | 9,353 | | 14,978 |

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 441 | 12.5 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日 |
| 平成20年10月14日 取締役会 | 普通株式 | 352 | 10.0 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 264 | 7.5 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月22日 |

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 35,300,560 | | | 35,300,560 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 14,978 | 2,461 | | 17,439 |

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 5月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 264 | 7.5 | 平成21年 2月28日 | 平成21年 5月22日 |
| 平成21年10月 5日 取締役会 | 普通株式 | 264 | 7.5 | 平成21年 8月31日 | 平成21年11月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 5月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 264 | 7.5 | 平成22年 2月28日 | 平成22年 5月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------------------|----------|-----------|----------|---|----------|----------|-------------------|-------|-----------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 8,379百万円 | 預入れ期間が3か月を超える定期預金 | 20百万円 | 現金及び現金同等物 | 8,359百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,487百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,467百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 8,487百万円 | 預入れ期間が3か月を超える定期預金 | 20百万円 | 現金及び現金同等物 | 8,467百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 8,379百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入れ期間が3か月を超える定期預金 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 8,359百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 8,487百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入れ期間が3か月を超える定期預金 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 8,467百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社メディコ・二十一(平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,352百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,080百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,433百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,659百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 5,352百万円 | 固定資産 | 3,080百万円 | 資産合計 | 8,433百万円 | 流動負債 | 5,423百万円 | 固定負債 | 2,236百万円 | 負債合計 | 7,659百万円 | |
| 流動資産 | 5,352百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,080百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 8,433百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 5,423百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,236百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 7,659百万円 | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|--|---------|-------|----|-------|--------|------------|-----|----|-------|-------|------------|--|--|----|----|---------|-------|----|-------|-------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|---------------|-------|----------|----------|------|-------|--|--|--|--|---|--|-------------|----------------------------|----------------------------|-------------|---------|--------|----|-------|--------|------------|-------|----|-------|--------|------------|--|--|----|----|---------|-------|----|-------|--------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,269</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">7,327</td> <td style="text-align: right;">12,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">604</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">2,884</td> <td style="text-align: right;">7,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,595百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | | 建物 (百万円) | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具、 器具及び 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 5,269 | 88 | 7,327 | 12,684 | 減価償却累計額相当額 | 604 | 41 | 4,375 | 5,021 | 減損損失累計額相当額 | | | 67 | 67 | 期末残高相当額 | 4,664 | 46 | 2,884 | 7,595 | 1年以内 | 1,432百万円 | 1年超 | 6,162百万円 | 合計 | 7,595百万円 | 支払リース料 | 1,832百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 17百万円 | 減価償却費相当額 | 1,815百万円 | 減損損失 | 95百万円 | | | | | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 車両運搬具 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しています。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> <td style="text-align: right;">21,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> <td style="text-align: right;">10,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,955百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定期末残高 <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定しています。</p> | | 建物 (百万円) | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具、 器具及び 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 16,927 | 90 | 4,779 | 21,797 | 減価償却累計額相当額 | 8,415 | 46 | 3,130 | 11,592 | 減損損失累計額相当額 | | | 23 | 23 | 期末残高相当額 | 8,511 | 44 | 1,625 | 10,181 | 1年以内 | 1,409百万円 | 1年超 | 11,955百万円 | 合計 | 13,365百万円 |
| | 建物 (百万円) | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具、 器具及び 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 5,269 | 88 | 7,327 | 12,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 604 | 41 | 4,375 | 5,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | | | 67 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,664 | 46 | 2,884 | 7,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,595百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,832百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,815百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 (百万円) | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具、 器具及び 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 16,927 | 90 | 4,779 | 21,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 8,415 | 46 | 3,130 | 11,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | | | 23 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 8,511 | 44 | 1,625 | 10,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,955百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|----------|---------------|-------|-----------|---|---------|----------|------|-----------|----|-----------|------|-------|-----|--------|----|--------|
| | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> | 支払リース料 | 2,811百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 23百万円 | 減価償却費相当額 | 1,768百万円 | 支払利息相当額 | 1,085百万円 | 減損損失 | 0百万円 | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,811百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,768百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,402百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 2,613百万円 | 1年超 | 12,789百万円 | 合計 | 15,402百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,634百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 2,710百万円 | 1年超 | 13,924百万円 | 合計 | 16,634百万円 | 1年以内 | 43百万円 | 1年超 | 575百万円 | 合計 | 619百万円 |
| 1年以内 | 2,613百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,710百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,634百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 575百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 5,122 | 5,852 | 730 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 5,122 | 5,852 | 730 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 2,271 | 1,663 | 607 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 2,271 | 1,663 | 607 |
| 合計 | | 7,393 | 7,516 | 122 |

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 3 | 3 | |

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 537 |

当連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 5,077 | 6,287 | 1,209 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 5,077 | 6,287 | 1,209 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 2,047 | 1,675 | 371 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 2,047 | 1,675 | 371 |
| 合計 | | 7,125 | 7,963 | 838 |

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において311百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 540 |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。 また、外貨建社債の元本償還、利払及び保証料の支払に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。 なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結会社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しています。なお、連結会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと考えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社において、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとまなう通貨スワップ取引や先物為替予約取引等の契約の締結は、同時に取締役会で決定されます。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っています。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|----------|----------------|----------|----------------|----------|--|--------|-------------------------|--------|--|----------|---|----------------|--|--------|-----------|---------|----------|----------------|----------|--|----------|----------------------|--------|--|--------|--------|----------|--------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けていません。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けていません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,909百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,137百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 9,909百万円 | 年金資産 | 8,137百万円 | 未積立退職給付債務(+) | 1,771百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 2,518百万円 | 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 729百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 17百万円 | 前払年金費用 | 1,116百万円 | 退職給付引当金(-) | 1,098百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,064百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,874百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 10,064百万円 | 年金資産 | 8,874百万円 | 未積立退職給付債務(+) | 1,189百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 1,782百万円 | 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 580百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 12百万円 | 前払年金費用 | 1,192百万円 | 退職給付引当金(-) | 1,180百万円 |
| 退職給付債務 | 9,909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 8,137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,518百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 729百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 1,116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 1,098百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 10,064百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 8,874百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,782百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 1,192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 1,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p> | 勤務費用 | 456百万円 | 利息費用 | 240百万円 | 期待運用収益 | 207百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 189百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 151百万円 | その他 | 341百万円 | 退職給付費用 (+ + + + +) | 868百万円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p> | 勤務費用 | 451百万円 | 利息費用 | 247百万円 | 期待運用収益 | 462百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 383百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 148百万円 | その他 | 331百万円 | 退職給付費用 (+ + + + +) | 804百万円 | | | | |
| 勤務費用 | 456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + + +) | 868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 462百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + + +) | 804百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.12%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.50% | 期待運用収益率 | 2.12% | 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。) | | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。) | | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.68%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.50% | 期待運用収益率 | 5.68% | 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。) | | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。) | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.12% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 5.68% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|--------|-------|--------------------|-------|----------------------|-------|-----------|-------|------------|--------|-------------|--------|---------|--------|-------------------|-------|---|--------|----------|----------|--------|--------------------|----------|----------------------|---------|----------|-----------|------------|--------------|------------|----------|--------|-----------|-------------------|--|-------|--------|--------|-------|----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|-------------|--------|---------|--------|--------------|------|-----|--------|----------|----------|--------|--------|----------|----------|---------|-------|-----------|--------|--------------|--------|----------|--------|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移換金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,611百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,877百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,455百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 410百万円 | 未払事業税等 | 43百万円 | 未払不動産取得税 | 30百万円 | 商品券回収損引当金 | 22百万円 | 役員退職慰労引当金 | 57百万円 | 利息返還損失引当金 | 219百万円 | 確定拠出年金制度移換金 | 368百万円 | 減損損失累計額 | 863百万円 | その他有価証券評価差額金 | 12百万円 | その他 | 583百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,611百万円 | 評価性引当額 | 734百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,877百万円 | 特別償却積立金 | 97百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 262百万円 | その他有価証券評価差額金 | 61百万円 | 繰延税金負債合計 | 421百万円 | 繰延税金資産の純額 | 1,455百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移換金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,304百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,504百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 392百万円 | 未払事業税等 | 99百万円 | 未払不動産取得税 | 39百万円 | 商品券回収損引当金 | 22百万円 | 役員退職慰労引当金 | 76百万円 | 利息返還損失引当金 | 227百万円 | 確定拠出年金制度移換金 | 172百万円 | 減損損失累計額 | 693百万円 | その他有価証券評価差額金 | 3百万円 | その他 | 577百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,304百万円 | 評価性引当額 | 799百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,504百万円 | 特別償却積立金 | 91百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 244百万円 | その他有価証券評価差額金 | 342百万円 | 繰延税金負債合計 | 678百万円 | 繰延税金資産の純額 | 825百万円 |
| 賞与引当金 | 410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払不動産取得税 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品券回収損引当金 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息返還損失引当金 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金制度移換金 | 368百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 863百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 583百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,611百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 734百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,877百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却積立金 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 421百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 392百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払不動産取得税 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品券回収損引当金 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息返還損失引当金 | 227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金制度移換金 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 693百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,304百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 799百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却積立金 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 678百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 825百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">78.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">86.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益影響額</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 19.5% | 住民税均等割額等 | 78.0% | 評価性引当額増減影響 | 86.8% | 持分法投資損益影響額 | 38.6% | その他 | 2.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 73.3% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益影響額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.9% | 住民税均等割額等 | 9.4% | 評価性引当額増減影響 | 4.2% | 持分法投資損益影響額 | 3.9% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 19.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額等 | 78.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減影響 | 86.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益影響額 | 38.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 73.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額等 | 9.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減影響 | 4.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益影響額 | 3.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(子会社の企業結合関係)

1 子会社が行った企業再編の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社レデイ薬局(以下「レデイ薬局」という。)

事業の内容 医薬品化粧品等小売業

被結合企業

名称 株式会社メディコ・二十一(以下「メディコ・二十一」という。)

事業の内容 医薬品化粧品等小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の持つ店舗網により磐石な地域ドミナントを形成し、中四国地域での圧倒的なシェア・知名度を十分発揮することにより、顧客基盤の確立を図ることが可能となります。また、両社の持つ様々なノウハウを共有することにより経営効率を高め、企業価値を向上させることで揺るぎない経営基盤を確立するためです。

(3) 企業結合日

平成20年9月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

レデイ薬局は、当社の子会社であるメディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を実施しました。株式交換の概要は、以下のとおりです。

株式交換の方法

当社は当社の保有するメディコ・二十一全株式(4,000株)をレデイ薬局に、レデイ薬局は普通株式5,600株を新たに発行し、当社に割当交付しました。

なお、当社が既に保有している1,795株と合わせて7,395株となりました。これにより当社が保有するレデイ薬局の普通株式数の発行済株式総数(21,259株)に対する割合は、34.78%となり、レデイ薬局は当社の持分法適用関連会社となりました。

株式交換比率

レデイ薬局：メディコ・二十一＝1：1.4

株式交換比率の算定方法

本件株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社、レデイ薬局各々が第三者機関として選定した株価算定機関の株価算定結果に基づき、また各社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進め、株式交換比率を決定しました。

株式交換当事会社の資産、負債の状況

・レデイ薬局(平成20年9月30日現在)

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 6,335百万円 |
| 固定資産 | 11,766百万円 |
| 資産合計 | 18,102百万円 |

| | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 8,086百万円 |
| 固定負債 | 6,310百万円 |
| 負債合計 | 14,396百万円 |

純資産合計 3,705百万円

・メディコ・二十一(平成20年8月31日現在)

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 5,352百万円 |
| 固定資産 | 3,080百万円 |
| 資産合計 | 8,433百万円 |

| | |
|------|----------|
| 流動負債 | 5,423百万円 |
| 固定負債 | 2,236百万円 |
| 負債合計 | 7,659百万円 |

純資産合計 773百万円

レデイ薬局の概要(平成20年9月30日現在)

代表者 代表取締役社長 三橋 信也

住所 愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号

資本金 573百万円

メディコ・二十一の概要(平成20年8月31日現在)

代表者 代表取締役社長 平田 良矢

住所 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

資本金 100百万円

2 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合により、結合企業であるレデイ薬局は当社の関連会社となるため、持分法適用においてレデイ薬局に係る当社の持分増加額と、メディコ・二十一に係る当社の持分の減少額との間に生ずる差額は、持分変動差額と負ののれん相当額に区分して処理しています。

このうち持分変動差額については、当連結会計年度において特別利益として159百万円計上していません。

負ののれん相当額については、149百万円発生し5年間で均等償却しています。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

小売業

4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

| | |
|------|-----------|
| 売上高 | 14,672百万円 |
| 営業利益 | 39百万円 |
| 経常利益 | 56百万円 |

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

| | 小売及び小売 周辺事業部門 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|---------------------------|--------------|------------|----------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 321,085 | 71 | 321,157 | | 321,157 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 296 | 1,076 | 1,373 | (1,373) | |
| 計 | 321,382 | 1,148 | 322,530 | (1,373) | 321,157 |
| 営業費用 | 320,052 | 812 | 320,864 | (1,029) | 319,835 |
| 営業利益 | 1,330 | 336 | 1,666 | (343) | 1,322 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 150,404 | 5,928 | 156,333 | 4,010 | 160,343 |
| 減価償却費 | 5,056 | 271 | 5,327 | (2) | 5,325 |
| 減損損失 | 910 | 312 | 1,223 | | 1,223 |
| 資本的支出 | 6,207 | 4 | 6,211 | 0 | 6,211 |

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、医薬品化粧品等小売業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(346百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(9,289百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

6 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。これにより、小売及び小売周辺事業部門は営業費用が120百万円増加し、営業利益が同額減少しています。また、その他事業は営業費用が13百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

| | 小売及び小売 周辺事業部門 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|---------------------------|--------------|------------|----------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 302,613 | 72 | 302,686 | | 302,686 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 296 | 1,018 | 1,314 | (1,314) | |
| 計 | 302,909 | 1,090 | 304,000 | (1,314) | 302,686 |
| 営業費用 | 300,452 | 775 | 301,227 | (1,042) | 300,185 |
| 営業利益 | 2,457 | 315 | 2,773 | (272) | 2,501 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 147,100 | 5,827 | 152,927 | 5,036 | 157,964 |
| 減価償却費 | 4,492 | 248 | 4,740 | (2) | 4,737 |
| 減損損失 | 19 | | 19 | | 19 |
| 資本的支出 | 5,685 | 233 | 5,919 | 1 | 5,920 |

- (注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。
2 各事業の主要な内容は次のとおりです。
(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、食品製造・加工販売業、飲食業
(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(276百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(10,156百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---|------------|-----------------------|-----------------------------------|-------------------------------|----------------|--------------------------------------|-----------------------------|-------|---------------|
| 子会社 | フジ・T S U T A Y A ・エン ターテイメント (株) | 愛媛県 松山市 | 100 | D V D ・ C D ・ 書籍の小売及び レンタル業 | (所有) 直接86.0 | 役員の兼務 資金の貸付 | 資金の貸付 利息の受取 商品在庫の売却 固定資産の売却 | 2,430 17 1,794 298 | 長期貸付金 | 2,430 |

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等を含めていません。

2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、商品在庫等の売却価額については当社の算定した金額に基づき交渉の上決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | | 当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,533.13円 | 1株当たり純資産額 | 1,556.32円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 10.72円 | 1株当たり当期純利益金額 | 25.99円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり潜在株式も存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 54,097百万円 | 54,912百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 54,097百万円 | 54,912百万円 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 普通株式の発行済株式数 | 35,300千株 | 35,300千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 14千株 | 17千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 35,285千株 | 35,283千株 |

2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) |
|-------------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益金額または当期純損失金額() | 378百万円 | 917百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額() | 378百万円 | 917百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 35,290千株 | 35,283千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------------------|
| 短期借入金 | 979 | 744 | 1.9 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 10,170 | 11,169 | 1.9 | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 50,028 | 44,943 | 1.9 | 平成23年3月25日から 平成32年1月29日まで |
| リース債務 | | 24 | 11.8 | 平成22年3月1日から 平成27年2月28日まで |
| 合計 | 61,178 | 56,882 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 10,387 | 9,279 | 8,158 | 5,623 |
| リース債務 | 4 | 5 | 6 | 3 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | 第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | 第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 72,972 | 72,993 | 67,193 | 73,963 |
| 税金等調整前 四半期純利益 金額 (百万円) | 259 | 401 | 1 | 1,135 |
| 四半期純利益 金額(損失) (百万円) | 114 | 271 | 30 | 562 |
| 1株当たり 四半期純利益 金額(損失) (円) | 3.23 | 7.69 | 0.86 | 15.94 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 8,002 | 1 8,079 |
| 受取手形 | 6 7 | 6 5 |
| 売掛金 | 4 1,143 | 4 1,167 |
| 営業貸付金 | 2 7,272 | 2 6,103 |
| 商品 | 14,027 | 10,229 |
| 貯蔵品 | 9 | - |
| 前払費用 | 231 | 137 |
| 繰延税金資産 | 740 | 584 |
| 未収収益 | 299 | 254 |
| 未収入金 | 1,304 | 1,080 |
| 立替金 | 297 | - |
| その他 | 185 | 502 |
| 貸倒引当金 | 488 | 458 |
| 流動資産合計 | 33,034 | 27,685 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 82,839 | 1 85,961 |
| 減価償却累計額 | 42,414 | 44,805 |
| 建物（純額） | 40,425 | 41,155 |
| 構築物 | 7,743 | 7,875 |
| 減価償却累計額 | 5,466 | 5,810 |
| 構築物（純額） | 2,276 | 2,065 |
| 機械及び装置 | 92 | 90 |
| 減価償却累計額 | 78 | 80 |
| 機械及び装置（純額） | 13 | 10 |
| 車両運搬具 | 237 | 228 |
| 減価償却累計額 | 213 | 205 |
| 車両運搬具（純額） | 24 | 22 |
| 工具、器具及び備品 | 11,293 | 9,890 |
| 減価償却累計額 | 9,494 | 8,434 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,798 | 1,456 |
| 土地 | 1 27,260 | 1 27,544 |
| リース資産 | - | 19 |
| 減価償却累計額 | - | 1 |
| リース資産（純額） | - | 18 |
| 建設仮勘定 | 88 | 430 |
| 有形固定資産合計 | 71,887 | 72,702 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,685 | 4,705 |
| ソフトウェア | 741 | 667 |
| その他 | 78 | 76 |
| 無形固定資産合計 | 5,505 | 5,450 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,663 | 3,552 |
| 関係会社株式 | 5,493 | 6,328 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 1,231 | 1,056 |
| 関係会社長期貸付金 | 100 | 2,505 |
| 長期前払費用 | 4,319 | 3,746 |
| 差入保証金 | 13,750 | 13,735 |
| 建設協力金 | 1, 4 15,556 | 1, 4 14,566 |
| 店舗賃借仮勘定 | 3 58 | 3 978 |
| 前払年金費用 | 1,020 | 1,093 |
| 繰延税金資産 | 541 | 132 |
| その他 | 65 | 42 |
| 貸倒引当金 | 32 | 23 |
| 投資その他の資産合計 | 45,770 | 47,713 |
| 固定資産合計 | 123,163 | 125,867 |
| 資産合計 | 156,197 | 153,553 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 593 | 542 |
| 買掛金 | 1, 4 17,217 | 1, 4 16,425 |
| 短期借入金 | 4 594 | 4 383 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 9,819 | 1 10,857 |
| 未払金 | 5,070 | 6,414 |
| 未払費用 | 911 | 865 |
| 未払法人税等 | 141 | 563 |
| 前受金 | 777 | 1,070 |
| 預り金 | 345 | 409 |
| 前受収益 | 1 | 0 |
| 賞与引当金 | 922 | 882 |
| 商品券回収損引当金 | 54 | 54 |
| 設備関係支払手形 | 75 | 646 |
| 流動負債合計 | 36,526 | 39,117 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 49,338 | 1 44,274 |
| 長期未払金 | 850 | 401 |
| リース債務 | - | 20 |
| 長期前受収益 | 324 | 359 |
| 退職給付引当金 | 1,003 | 1,081 |
| 役員退職慰労引当金 | 121 | 157 |
| 利息返還損失引当金 | 543 | 563 |
| 長期預り保証金 | 14,585 | 14,257 |
| 長期リース資産減損勘定 | 31 | 9 |
| 固定負債合計 | 66,799 | 61,124 |
| 負債合計 | 103,326 | 100,241 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,921 | 15,921 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 16,257 | 16,257 |
| 資本剰余金合計 | 16,257 | 16,257 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 633 | 633 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却積立金 | 143 | 135 |
| 固定資産圧縮積立金 | 387 | 360 |
| 別途積立金 | 19,700 | 18,700 |
| 繰越利益剰余金 | 235 | 831 |
| 利益剰余金合計 | 20,628 | 20,660 |
| 自己株式 | 27 | 31 |
| 株主資本合計 | 52,780 | 52,807 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 91 | 504 |
| 評価・換算差額等合計 | 91 | 504 |
| 純資産合計 | 52,871 | 53,311 |
| 負債純資産合計 | 156,197 | 153,553 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 295,463 | 1 285,823 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 13,646 | 14,027 |
| 当期商品仕入高 | 233,699 | 224,291 |
| 合計 | 247,346 | 238,319 |
| 商品期末たな卸高 | 14,027 | 10,229 |
| 売上原価合計 | 1 233,318 | 1 228,089 |
| 売上総利益 | 1 62,144 | 1 57,733 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 6,752 | 6,722 |
| その他の営業収入 | 10,224 | 9,983 |
| 営業収入合計 | 16,976 | 16,706 |
| 営業総利益 | 79,121 | 74,439 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 4,352 | 3,719 |
| 貸倒引当金繰入額 | 428 | 458 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 543 | 553 |
| 従業員給料及び手当 | 19,452 | 18,156 |
| 従業員賞与 | 2,141 | 1,451 |
| 賞与引当金繰入額 | 922 | 882 |
| 退職給付費用 | 771 | 732 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 45 | 38 |
| 借地借家料 | 14,341 | 14,383 |
| 支払手数料 | 5,862 | 5,635 |
| 水道光熱費 | 7,902 | 7,047 |
| 事業税等 | 255 | 252 |
| 減価償却費 | 4,470 | 4,020 |
| その他 | 16,650 | 15,135 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 78,140 | 72,468 |
| 営業利益 | 980 | 1,971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 505 | 2 464 |
| 受取配当金 | 2 217 | 2 189 |
| 未請求ポイント券受入額 | - | 158 |
| テナント解約金受入額 | 108 | 104 |
| 補助金収入 | 157 | - |
| 雑収入 | 2 396 | 2 371 |
| 営業外収益合計 | 1,386 | 1,288 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,225 | 1,163 |
| 商品券回収損引当金繰入額 | 54 | 54 |
| 雑損失 | 78 | 49 |
| 営業外費用合計 | 1,359 | 1,266 |
| 経常利益 | 1,007 | 1,993 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 1 | 3 3 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 4 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 179 | 4 102 |
| リース解約損 | - | 17 |
| 減損損失 | 5 745 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 12 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 311 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 2 |
| 商品券回収損引当金繰入額 | 48 | - |
| 建設協力金解約及び変更損 | 16 | 1 |
| 差入保証金解約損 | 96 | - |
| 店舗解約損失 | 69 | 37 |
| 固定資産臨時償却費 | - | 154 |
| 特別損失合計 | 1,158 | 638 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 146 | 1,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156 | 512 |
| 法人税等調整額 | 78 | 284 |
| 法人税等合計 | 78 | 797 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 224 | 560 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 15,921 | 15,921 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15,921 | 15,921 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 16,257 | 16,257 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,257 | 16,257 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 16,257 | 16,257 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,257 | 16,257 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 633 | 633 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 633 | 633 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | 150 | 143 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の積立 | 31 | 27 |
| 特別償却積立金の取崩 | 38 | 35 |
| 当期変動額合計 | 7 | 8 |
| 当期末残高 | 143 | 135 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 324 | 387 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 93 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 30 | 26 |
| 当期変動額合計 | 63 | 26 |
| 当期末残高 | 387 | 360 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 18,600 | 19,700 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,100 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 1,000 |
| 当期変動額合計 | 1,100 | 1,000 |
| 当期末残高 | 19,700 | 18,700 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,939 | 235 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 794 | 529 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 224 | 560 |
| 特別償却積立金の積立 | 31 | 27 |
| 特別償却積立金の取崩 | 38 | 35 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 93 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 30 | 26 |
| 別途積立金の積立 | 1,100 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 1,000 |
| 当期変動額合計 | 2,174 | 1,066 |
| 当期末残高 | 235 | 831 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 21,646 | 20,628 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 794 | 529 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 224 | 560 |
| 特別償却積立金の積立 | - | - |
| 特別償却積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 1,018 | 31 |
| 当期末残高 | 20,628 | 20,660 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 10 | 27 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 16 | 4 |
| 当期変動額合計 | 16 | 4 |
| 当期末残高 | 27 | 31 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 53,814 | 52,780 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 794 | 529 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 224 | 560 |
| 自己株式の取得 | 16 | 4 |
| 当期変動額合計 | 1,034 | 27 |
| 当期末残高 | 52,780 | 52,807 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 95 | 91 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4 | 413 |
| 当期変動額合計 | 4 | 413 |
| 当期末残高 | 91 | 504 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 95 | 91 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4 | 413 |
| 当期変動額合計 | 4 | 413 |
| 当期末残高 | 91 | 504 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 53,910 | 52,871 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 794 | 529 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 224 | 560 |
| 自己株式の取得 | 16 | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4 | 413 |
| 当期変動額合計 | 1,039 | 440 |
| 当期末残高 | 52,871 | 53,311 |

【重要な会計方針】

| <p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法 自社加工商品 個別法に基づく原価法 生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業利益及び経常利益が110百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が同額増加しています。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> |
|--|---|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしています。 なお、当事業年度は計上していません。</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したのものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したのものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>(追加情報)</p> <p>当社は、発行した商品券について一定期間経過後負債計上を中止し収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表に伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上しています。</p> <p>これにより、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額48百万円を特別損失として計上していません。</p> <p>この結果、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、経常利益が5百万円減少し、税引前当期純損失が54百万円増加しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(表示方法の変更) 前事業年度において「役員退職給与引当金」と表示していましたが、当事業年度より「役員退職慰労引当金」に表示を変更しています。</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|---|
| | (貸借対照表) 当事業年度から「貯蔵品」及び「立替金」についてはそれぞれ金額が僅少であるため流動資産の「その他」に含めています。なお、当事業年度の「貯蔵品」及び「立替金」は、それぞれ10百万円、334百万円です。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|-------|-----------|-----|-----------|-------|----------|--|-----------|------|-------|----------|-----------|---------------------|-------|--------|-----------|---|------|-------|----|-----------|----|-----------|-------|----------|---|-----------|-----|------|-------|-----------|---------------------|--|---|-----------|
| <p>1 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,941百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,056百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,242百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,256百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内に返済する長期借入金を含む。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,264百万円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 20百万円 | 建物 | 13,941百万円 | 土地 | 13,056百万円 | 建設協力金 | 2,224百万円 | 計 | 29,242百万円 | 買掛金 | 7百万円 | 長期借入金 | 44,256百万円 | (1年内に返済する長期借入金を含む。) | | 計 | 44,264百万円 | <p>1 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,788百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,996百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,431百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内に返済する長期借入金を含む。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,440百万円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 20百万円 | 建物 | 13,788百万円 | 土地 | 15,214百万円 | 建設協力金 | 1,973百万円 | 計 | 30,996百万円 | 買掛金 | 9百万円 | 長期借入金 | 47,431百万円 | (1年内に返済する長期借入金を含む。) | | 計 | 47,440百万円 |
| 定期預金 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13,941百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 2,224百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 44,256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内に返済する長期借入金を含む。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 44,264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13,788百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 15,214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 1,973百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30,996百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 47,431百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内に返済する長期借入金を含む。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 47,440百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 営業貸付金は、自社カードローンの貸付金残高です。 | 2 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 店舗賃借仮勘定は、賃借設備に対する保証金、建設協力金の目的で支払った内金であり、将来各々の科目に振替えるものです。 | 3 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 関係会社との取引に基づく債権債務は、次のとおりです。 | 4 関係会社との取引に基づく債権債務は、次のとおりです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,467百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 16百万円 | 建設協力金 | 4,467百万円 | 買掛金 | 645百万円 | 短期借入金 | 594百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 3百万円 | 建設協力金 | 4,082百万円 | 買掛金 | 758百万円 | 短期借入金 | 383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 4,467百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 4,082百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 758百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 | 5 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 銀行借入金に対する保証債務 (株)アクトピア企画 121百万円 | (1) 銀行借入金に対する保証債務 (株)アクトピア企画 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 商品購入代金に対する保証債務 (株)フジ・トラベル・サービス 223百万円 (株)フォードフジ 23百万円 計 247百万円 | (2) 商品購入代金に対する保証債務 (株)フジ・トラベル・サービス 201百万円 (株)フォードフジ 43百万円 計 245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) リース契約に対する保証債務 (株)メディコ・二十一 288百万円 | (3) リース契約に対する保証債務 (株)メディコ・二十一 265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 | 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 0百万円 | 受取手形 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|-------|-----------|------|-------|-------|--------|-----|-------|-------|------|--------|-------|----------------|-------|---------|-------|---|--------|----|----|----|------|----|------------------------------|---------|-----|--------|-----------------------|----|-----|----|--|--|-----|---|-----|------------|------|-----------|-------|-----------|------|-------|-------|--------|-----|-------|--------|-------|----------------|-------|---------|-------|---|--------|
| <p>1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">99,065百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">88,629百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">10,435百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、建物の売却益です。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他除売却損</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグループリングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地325百万円、建物356百万円、その他63百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他2件</td> <td>建物 他</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、旧四国物流センターについては売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.82%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p> | 売上高 | 99,065百万円 | 売上原価 | 88,629百万円 | 売上総利益 | 10,435百万円 | 受取利息 | 50百万円 | 受取配当金 | 148百万円 | 雑収入 | 13百万円 | 土地売却損 | 4百万円 | 建物除売却損 | 55百万円 | 工具、器具及び備品他除売却損 | 44百万円 | 建物他撤去費用 | 74百万円 | 計 | 179百万円 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | 店舗 | フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他2件 | 建物 他 | 419 | 物流センター | 旧四国物流センター (愛媛県伊予郡) | 土地 | 325 | 合計 | | | 745 | <p>1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">101,220百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">90,835百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">10,385百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、土地の売却益です。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他除売却損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table> | 売上高 | 101,220百万円 | 売上原価 | 90,835百万円 | 売上総利益 | 10,385百万円 | 受取利息 | 65百万円 | 受取配当金 | 129百万円 | 雑収入 | 10百万円 | 建物除売却損 | 43百万円 | 工具、器具及び備品他除売却損 | 17百万円 | 建物他撤去費用 | 41百万円 | 計 | 102百万円 |
| 売上高 | 99,065百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 88,629百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上総利益 | 10,435百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑収入 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却損 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除売却損 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品他除売却損 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物他撤去費用 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他2件 | 建物 他 | 419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物流センター | 旧四国物流センター (愛媛県伊予郡) | 土地 | 325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 101,220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 90,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上総利益 | 10,385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑収入 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除売却損 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品他除売却損 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物他撤去費用 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 5,625 | 9,353 | | 14,978 |

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 14,978 | 2,461 | | 17,439 |

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | | | | | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---|---------|-------|----|-------|--------|------------|-----|----|-------|-------|------------|--|--|----|----|---------|-------|----|-------|-------|--------------------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|-------------------|--|--|-------|--------|----------|---------------|-------|----------|----------|------|-------|--|--|-------------|----------------------------|----------------------------|-------------|---------|--------|----|-------|--------|------------|--------|----|-------|--------|------------|--|--|----|----|---------|-------|----|-------|--------|--|----------|--|-----------|--|-----------|--|------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,269</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">6,696</td> <td style="text-align: right;">12,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">604</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> <td style="text-align: right;">4,670</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> <td style="text-align: right;">7,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">(1) 未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,320百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース資産減損勘定期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | | 建物 (百万円) | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具、 器具及び 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 5,269 | 88 | 6,696 | 12,054 | 減価償却累計額相当額 | 604 | 41 | 4,024 | 4,670 | 減損損失累計額相当額 | | | 63 | 63 | 期末残高相当額 | 4,664 | 46 | 2,608 | 7,320 | (1) 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年以内 | 1,335百万円 | 1年超 | 5,984百万円 | 合計 | 7,320百万円 | (2) リース資産減損勘定期末残高 | | | 31百万円 | 支払リース料 | 1,580百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 16百万円 | 減価償却費相当額 | 1,564百万円 | 減損損失 | 37百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 車両運搬具 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しています。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,596</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">4,457</td> <td style="text-align: right;">24,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,454</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">2,939</td> <td style="text-align: right;">13,423</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,141</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td style="text-align: right;">10,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <li style="padding-left: 20px;">1年以内 <li style="padding-left: 20px;">1年超 <li style="padding-left: 20px;">合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">12,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">13,997百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定しています。</p> | | 建物 (百万円) | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具、 器具及び 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 19,596 | 48 | 4,457 | 24,102 | 減価償却累計額相当額 | 10,454 | 29 | 2,939 | 13,423 | 減損損失累計額相当額 | | | 20 | 20 | 期末残高相当額 | 9,141 | 19 | 1,497 | 10,658 | | 1,446百万円 | | 12,550百万円 | | 13,997百万円 | | 9百万円 |
| | 建物 (百万円) | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具、 器具及び 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 5,269 | 88 | 6,696 | 12,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 604 | 41 | 4,024 | 4,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | | | 63 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,664 | 46 | 2,608 | 7,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,984百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) リース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 (百万円) | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具、 器具及び 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 19,596 | 48 | 4,457 | 24,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,454 | 29 | 2,939 | 13,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | | | 20 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 9,141 | 19 | 1,497 | 10,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12,550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 13,997百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|---------------|-------|-----------|---|---------|----------|-----|-----------|----|-----------|------|-------|-----|--------|----|--------|
| | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> | 支払リース料 | 2,841百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 22百万円 | 減価償却費相当額 | 1,777百万円 | 支払利息相当額 | 1,097百万円 | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,841百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,402百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 2,613百万円 | 1年超 | 12,789百万円 | 合計 | 15,402百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,634百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 2,710百万円 | 1年超 | 13,924百万円 | 合計 | 16,634百万円 | 1年以内 | 43百万円 | 1年超 | 575百万円 | 合計 | 619百万円 |
| 1年以内 | 2,613百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,710百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,634百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 575百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 595 | 665 | 70 |

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 595 | 1,036 | 441 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年2月28日) | | 当事業年度 (平成22年2月28日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 373百万円 | 賞与引当金 | 356百万円 |
| 未払事業税等 | 34百万円 | 未払事業税等 | 97百万円 |
| 未払不動産取得税 | 29百万円 | 未払不動産取得税 | 39百万円 |
| 商品券回収損引当金 | 22百万円 | 商品券回収損引当金 | 22百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 49百万円 | 役員退職慰労引当金 | 64百万円 |
| 利息返還損失引当金 | 219百万円 | 利息返還損失引当金 | 227百万円 |
| 確定拠出年金制度移換金 | 343百万円 | 確定拠出年金制度移換金 | 162百万円 |
| 減損損失累計額 | 636百万円 | 減損損失累計額 | 592百万円 |
| その他 | 404百万円 | その他 | 354百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,112百万円 | 繰延税金資産小計 | 1,917百万円 |
| 評価性引当額 | 407百万円 | 評価性引当額 | 522百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,704百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,395百万円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 特別償却積立金 | 97百万円 | 特別償却積立金 | 91百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 262百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 244百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 61百万円 | その他有価証券評価差額金 | 342百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 421百万円 | 繰延税金負債合計 | 678百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,282百万円 | 繰延税金資産の純額 | 716百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.4% | 法定実効税率 | 40.4% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.4% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 28.5% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.5% |
| 住民税均等割額等 | 106.9% | 住民税均等割額等 | 11.8% |
| 評価性引当額の増減影響 | 7.1% | 評価性引当額の増減影響 | 8.4% |
| その他 | 1.0% | その他 | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.7% |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,498.38円 | 1株当たり純資産額 1,510.97円 |
| 1株当たり当期純損失金額 6.35円 | 1株当たり当期純利益金額 15.89円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり潜在株式も存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 52,871百万円 | 53,311百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 52,871百万円 | 53,311百万円 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 普通株式の発行済株式数 | 35,300千株 | 35,300千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 14千株 | 17千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 35,285千株 | 35,283千株 |

2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益または当期純損失() | 224百万円 | 560百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益または当期純損失() | 224百万円 | 560百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 35,290千株 | 35,283千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 三浦工業(株) | 286,000 | 668 |
| (株)伊予銀行 | 706,496 | 558 |
| (株)広島銀行 | 1,256,039 | 462 |
| (株)愛媛銀行 | 1,199,208 | 298 |
| コカ・コーラウエスト(株) | 152,053 | 221 |
| (株)アドバンスサポート | 4,100 | 129 |
| (株)山口フィナンシャルグループ 第1種優先株 | 100 | 100 |
| (株)山口フィナンシャルグループ 第4種優先株 | 100 | 100 |
| (株)ワコールホールディングス | 91,000 | 99 |
| (株)山口フィナンシャルグループ | 86,047 | 83 |
| その他43銘柄 | 1,734,747 | 830 |
| 計 | 5,515,890 | 3,552 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|------------------------------|---------------------|--------------------------|------------------------------|--|----------------|------------------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 82,839 | 3,460 | 338 | 85,961 | 44,805 | 2,686 | 41,155 |
| 構築物 | 7,743 | 149 | 17 | 7,875 | 5,810 | 360 | 2,065 |
| 機械及び装置 | 92 | | 1 | 90 | 80 | 3 | 10 |
| 車両運搬具 | 237 | 8 | 18 | 228 | 205 | 9 | 22 |
| 工具、器具 及び備品 | 11,293 | 721 | 2,124 | 9,890 | 8,434 | 780 | 1,456 |
| 土地 | 27,260 | 349 | 65 | 27,544 | | | 27,544 |
| リース資産 | | 19 | | 19 | 1 | 1 | 18 |
| 建設仮勘定 | 88 | 421 | 78 | 430 | | | 430 |
| 有形固定資産計 | 129,555 | 5,129 | 2,644 | 132,040 | 59,337 | 3,840 | 72,702 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 4,685 | 20 | | 4,705 | | | 4,705 |
| ソフトウェア | 1,443 | 213 | 85 | 1,571 | 903 | 283 | 667 |
| その他 | 102 | | 6 | 96 | 19 | 1 | 76 |
| 無形固定資産計 | 6,231 | 234 | 91 | 6,374 | 923 | 285 | 5,450 |
| 長期前払費用 | [45] 〔 3,008 〕 6,633 | [] 〔 25 〕 82 | [28] 〔 327 〕 865 | [16] 〔 2,705 〕 5,850 | 2,104 | 271 | [16] 〔 2,705 〕 3,746 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

| | | |
|----|------------|--------|
| 改装 | フジグラン丸亀 | 855百万円 |
| 新設 | フィッタ松山 | 755百万円 |
| 増設 | エミフルMASAKI | 661百万円 |
| 新設 | パルティ・フジ藤原 | 560百万円 |

2 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、次のとおりです。

| | | |
|----|----------|--------|
| 売却 | レンタルDVD等 | 981百万円 |
| 除却 | レンタルDVD等 | 283百万円 |

3 長期前払費用については、支出の効果の及ぶ期間により均等償却しています。

4 長期前払費用の〔 〕内は内書きで、店舗等設備・器具のリース料の長期前払いに係るもの、また、〔 〕内は内書きで、建設協力金につき金融商品会計を適用したことによるものであり、それぞれ減価償却とは性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めていません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 520 | 482 | 508 | 11 | 482 |
| 賞与引当金 | 922 | 882 | 922 | | 882 |
| 商品券回収損引当金 | 54 | 54 | 54 | | 54 |
| 役員退職慰労引当金 | 121 | 38 | 3 | | 157 |
| 利息返還損失引当金 | 543 | 553 | 533 | | 563 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | | 金額(百万円) |
|-------|------|---------|
| 現金 | | 3,365 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 3,534 |
| | 普通預金 | 1,120 |
| | 定期預金 | 60 |
| | 小計 | 4,714 |
| 合計 | | 8,079 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| (株)えるく | 2 |
| (株)日専連えひめ | 1 |
| (株)オリエントコーポレーション | 0 |
| (株)ジャックス | 0 |
| 合計 | 5 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成22年 3月 満期 | 3 |
| 平成22年 4月 満期 | 1 |
| 平成22年 7月 満期 | 0 |
| 合計 | 5 |

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 三井住友カード(株) | 35 |
| 三菱UFJニコス(株) | 26 |
| (株)ジェーシービー | 25 |
| ユーシーカード(株) | 4 |
| (株)オリエントコーポレーション | 4 |
| その他 | 1,071 |
| 合計 | 1,167 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 1,143 | 12,698 | 12,675 | 1,167 | 91.56 | 33.20 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めていません。

二 商品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 生鮮食品 | 269 |
| 加工食品 | 2,653 |
| 実用衣料 | 906 |
| 紳士衣料 | 577 |
| 婦人衣料 | 873 |
| 子供衣料 | 423 |
| 服飾品 | 1,186 |
| 室内調度品 | 365 |
| 家庭雑貨 | 1,442 |
| 文化用品 | 1,272 |
| その他 | 257 |
| 合計 | 10,229 |

ホ 差入保証金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 店舗 | 13,510 |
| 寮及び社宅 | 180 |
| その他 | 44 |
| 合計 | 13,735 |

へ 建設協力金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)西南企画 | 4,022 |
| (有)YOUキャピタル | 2,588 |
| (株)朝日企画 | 2,463 |
| 三井不動産(株) | 1,655 |
| 合同会社フジグラン松前 | 1,572 |
| その他 | 2,264 |
| 合計 | 14,566 |

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 大進建設(株) | 318 |
| (株)熊谷組 | 244 |
| 美濃屋(株) | 77 |
| カイトック(株) | 73 |
| (株)ユーエース | 52 |
| その他 | 422 |
| 合計 | 1,189 |

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成22年 3月 満期 | 338 |
| 平成22年 4月 満期 | 431 |
| 平成22年 5月 満期 | 96 |
| 平成22年 6月 満期 | 323 |
| 合計 | 1,189 |

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 加藤産業(株) | 691 |
| (株)日本アクセス | 632 |
| (株)四国リョーシヨク | 436 |
| (株)メディコ・二十一 | 335 |
| (株)あらた | 263 |
| その他 | 14,065 |
| 合計 | 16,425 |

八 長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|-------------|--------------------|
| (株)伊予銀行 | 6,847 (1,437) |
| (株)愛媛銀行 | 6,561 (1,176) |
| (株)広島銀行 | 6,244 (1,178) |
| (株)日本政策投資銀行 | 4,879 (954) |
| (株)三井住友銀行 | 3,533 (507) |
| その他 | 27,064 (5,603) |
| 合計 | 55,132 (10,857) |

(注) 金額欄の()内は内書きで、1年以内に返済予定の金額です。

二 長期預り保証金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| ダイキ(株) | 846 |
| (株)ナムコ | 776 |
| (株)エディオンWEST | 598 |
| (株)ライトオン | 359 |
| (株)タイトー | 351 |
| その他 | 11,325 |
| 合計 | 14,257 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.the-fuji.com/ |
| 株主に対する特典 | 毎年8月31日及び2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待補助券(券面額100円)」を発行します。 (1) 発行基準 100株以上 500株未満 一律に 10枚 500株以上 1,000株未満 一律に 20枚 1,000株以上 5,000株未満 1,000株毎に 50枚 5,000株以上 一律に 250枚 (2) 優待方法 お買物1回のお支払金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。 但し、専売品、切手、商品券、ギフト券、その他当社指定の商品及び手数料は除く。 (3) 対象店舗 当社全店舗の直営売場及び次のフジグループ各社の直営売場 (株)フォードフジ (株)レデイ薬局 (株)メディコ・二十一 (株)フジ・トラベル・サービス (株)フジファミリーフーズ(ミスタードーナツを除く) (株)オリックスレンタカー四国 (4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

| | | | |
|---------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第42期) | 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 | 平成21年5月22日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書 | (第43期第1四半期) | 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日 | 平成21年7月14日 関東財務局長に提出。 |
| | (第43期第2四半期) | 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日 | 平成21年10月14日 関東財務局長に提出。 |
| | (第43期第3四半期) | 自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日 | 平成22年1月13日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等 の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づくもの | | 平成22年2月3日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 政秋
業務執行社員

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐伯 直輝
業務執行社員

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月20日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

< 財務諸表監査 >

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私ども両監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私ども両監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、株式会社フジが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月20日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。